

## 別記 1 (様式第 2 号関係)

## 施工体制台帳作成要領

施工体制台帳(様式第 2 号)は書式の例であり、内容を網羅したものであればレイアウト等が違っても差し支えない。

### 1 自社(元請)に関すること

#### (1) 作成者

発注者から直接建設工事を請け負った建設業者(以下「元請」という。)が作成すること。  
作成時期は、下請金額にかかわらず下請契約を締結した時点である。

#### (2) 「会社名・事業者 ID」欄には、元請の商号又は名称、事業者 ID(建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。))に登録済みの場合)を記入すること。

共同企業体の構成員である場合は、商号又は名称の後ろに( )書きで当該共同企業体の名称を記入すること。

#### (3) 「事業所名・現場 ID」欄には、工事を行う事業所の名称、現場 ID(CCUSに登録済みの場合)を記入すること。(例)〇〇工事作業所

#### (4) 「建設業の許可」欄には、許可を受けた業種をすべて記入すること。

#### (5) 「工事名称及び工事内容」欄

工事名称は、市との間の工事請負契約書記載の工事名を記入すること。

工事内容は、受注工事の規模等が判別できる内容を記入すること(工事内訳の要約等)。

(例)型枠工事の場合

一般型枠組立  $m^2$ 、打放型枠組立  $m^2$ 、スリット目地棒  $m$ 、運搬作業  $m^2$

#### (6) 「発注者名及び住所」欄

発注者名は、市との間の工事請負契約書記載の発注者契約担当者を記入すること。

#### (7) 「工期」欄には、市との間の工事請負契約書記載の工期を記入すること。

#### (8) 「契約日」欄には、市との間の工事請負契約書記載の契約日を記入すること。

#### (9) 「契約営業所」欄

「元請契約」欄には、市と当該請負契約を締結した営業所の名称及び住所を記入すること。

「下請契約」欄には、1次下請契約を締結した営業所の名称及び住所を記入すること。

#### (10) 「保険加入の有無」欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には、「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲むこと。

#### (11) 「営業所の名称」欄には、元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を記入すること。

#### (12) 「健康保険」欄には、事業所整理番号及び事業所番号(健康保険組合にあたっては組合名)を記入すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記入すること。

#### (13) 「厚生年金保険」欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記入すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記入すること。

#### (14) 「雇用保険」欄には、労働保険番号を記入すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記入すること。

#### (15) 「発注者の監督員名」欄及び「権限及び意見申出方法」欄

「発注者の監督員名」欄には、市の監督職員の氏名を記入すること。

「権限及び意見申出方法」欄の記入例

- ・権限：請負契約書第○条記載のとおり
- ・意見申出方法：文書による(契約書第△条のとおり)

## (16) 「監督員名」欄及び「権限及び意見申出方法」欄

「監督員名」欄には、1次下請工事に対して監督員を置くときに監督員の氏名を記入すること。

「権限及び意見の申出方法」欄は、契約書や通知書に定められている場合は、その旨を記入した上で書面を添付すること。これによらない場合は具体的に記入すること。

「権限及び意見申出方法」欄の記入例

- ・権限：下請契約書第〇条記載のとおり、別添通知書のとおり など
- ・意見申出方法：文書による

## (17) 「現場代理人名」欄及び「権限及び意見申出方法」欄

「現場代理人名」欄には、元請が市に対して現場代理人を置くときに現場代理人の氏名を記入すること。

「権限及び意見申出方法」欄の記入例

- ・権限：請負契約書第〇条記載のとおり
- ・意見申出方法：文書による

## (18) 「監理技術者名・主任技術者名」欄及び「資格内容」欄

「監理技術者名・主任技術者名」欄には、元請の監理技術者、建設業法第26条第3項第2号で規定する監理技術者（以下「専任特例2号」という。）又は主任技術者の氏名を記入すること。また、「専任・非専任」のいずれかを○で囲むこと。

「資格内容」欄の記入例

- ・資格等による場合 建設業法「技術検定」1級土木施工管理技士
- ・経験年数による場合 高校卒（土木学科）5年以上の実務経験

## (19) 「監理技術者補佐名」欄及び「資格内容」欄

「監理技術者補佐名」欄には、専任特例2号を置く場合に専任で配置する監理技術者補佐の氏名を記入すること。

「資格内容」欄の記入例

- ・資格等による場合：建設業法「技術検定」2級土木施工管理技士及び1級土木施工管理技士補

## (20) 「専門技術者名」欄には、元請の専門技術者の氏名を記入すること。

「資格内容」欄の記入例は1の(18)参照

「担当工事内容」欄には、担当工事の規模等が判別できる内容を記入すること（工事内訳の要約等）。

「専門技術者名」欄には、元請の専門技術者の氏名を記入すること。

## (21) 「一号特定技能外国人の従事の状況」欄は、一号特定技能外国人の従事の有無を○で囲むこと。

## (22) 「外国人技能実習生の従事の状況」欄は、外国人技能実習生の従事の有無を○で囲むこと。

## 2 下請負人に関する事項

## (1) 「会社名・事業者ID」欄、「代表者名」欄及び「住所電話番号」欄

1次下請負人に関して記入すること。

## (2) 「工事名称及び工事内容」欄

元請から1次下請負人に付した工事について記入すること。

工事名称は、1次下請負人との間の下請契約書記載の工事名を記入すること。

工事内容は、下請工事の規模等が判別できる内容を記入すること（工事内訳の要約等）。

記入例は1の(5)参照

## (3) 「工期」欄及び「契約日」欄

元請から1次下請負人に付した工事について記入すること。

## (4) 「建設業の許可」欄には、許可を必要とする工事にあつては1次下請工事の施工に必要な

許可業種を記入すること。すべての許可業種を記入する必要はない。

- (5) 「保険加入の有無」欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲むこと。
- (6) 「営業所の名称」欄には、請負契約に係る営業所の名称を記入すること。
- (7) 「健康保険」欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合 名）を記入すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記入すること。
- (8) 「厚生年金保険」欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記入すること。
- (9) 「雇用保険」欄には、労働保険番号を記入すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記入すること。
- (10) 「現場代理人名」欄及び「権限及び意見申出方法」欄  
 「現場代理人名」欄には、1 次下請負人が元請に対して現場代理人を置くときに現場代理人の氏名を記入すること。  
 「権限及び意見の申出方法」欄は、契約書や通知書に定められている場合は、その旨を記入した上で書面を添付すること。これによらない場合は具体的に記入すること。  
 「権限及び意見申出方法」欄の記入例  
 ・権限：下請契約書第○条記載のとおり、別添通知書のとおり など  
 ・意見申出方法：文書による
- (11) 「主任技術者名」欄には、1 次下請負人の主任技術者の氏名を記入すること。また、「専任・日専任」のいずれかを○で囲むこと。特定専門工事で、一定の条件の下、主任技術者の配置を要しない場合は、記載は不要である。  
 「資格内容」欄の記入例は 1 の(18) 参照
- (12) 「専門技術者名」欄には、1 次下請負人の専門技術者の氏名を記入すること。  
 「資格内容」欄の記入例は 1 の(18)、「担当工事内容」欄の記入は 1 の(19) 参照
- (13) 「安全衛生責任者名」欄には、1 次下請負人の安全衛生責任者の氏名を記入すること。  
 安全衛生責任者は、統括安全衛生責任者の選任を要する作業所において選任されるものである（労働安全衛生法第 16 条）。  
 統括安全衛生責任者は元請が選任し、下請業者を含めて労働者が常時 50 人以上（ずい道等の工事、圧気工事、一定の橋梁工事の場合は 30 人以上）就労する作業所に設置をするものである（労働安全衛生法第 15 条、同法施行令第 7 条）。
- (14) 「安全衛生推進者名」欄には、1 次下請負人の安全衛生推進者の氏名を記入すること。  
 安全衛生推進者は、常時 10 人以上 50 人未満の労働者を使用する事業場で選任しなければならない（労働安全衛生法第 12 条の 2、同規則第 12 条の 2）。
- (15) 「雇用管理責任者名」欄には、1 次下請負人の雇用管理責任者の氏名を記入すること。  
 雇用管理責任者は、事業場ごとに選任しなければならない（建設労働者の雇用の改善等に関する法律第 5 条）。
- (16) 「一号特定技能外国人の従事の状況」欄は、一号特定技能外国人の従事の有無を○で囲むこと。
- (17) 「外国人技能実習生の従事の状況」欄は、外国人技能実習生の従事の有無を○で囲むこと。

## 3 添付書類

## (1) 資格を証する書面の例

区 分	証明できる範囲			事 例 等
	資格関係		雇用 関係	
	指定 建設業	非指定 建設業		
監理技術者				
①監理技術者資格者証	○	○	○	
②国家資格の合格又は免許の証明書 (建設業法 15 条 2 号イ)	○	○	×	1 級技術検定合格証明書 1 級建築士免許証明書
指導監督の実務経験の場合				2 年以上の指導監督の実務経験
③指定学科の卒業証明書＋実務経験 の使用者証明書＋指導監督の実務経 験の使用者証明書	×	○	×	高校卒(土木工学科)+5 年以上の 実務経験 (うち 2 年以上の指導監 督の実務経験)
④10 年実務経験等の使用者証明書＋ 指導監督の実務経験の使用者証明書	×	○	×	土木の 10 年実務経験(うち 2 年以 上の指導監督の実務経験)
⑤国家資格等の合格又は免許の証明 書(建設業法 7 条 2 号ハ)＋指導監督的 実務経験の使用者証明書	×	○	×	2 級技術検定合格証明書＋2 年以 上の指導監督の実務経験
⑥国土交通大臣の特別認定講習の認定書 (建設業法 15 条 2 号ハ)	○	○	×	
主任技術者、監理技術者補佐(注 4)又は専門 技術者				
⑦監理技術者資格者証	○	○	○	
⑧指定学科の卒業証明書＋実務経験の使 用者証明書	○	○	×	高校卒(土木工学科)+5 年以上の 実務経験
⑨10 年実務経験等の使用者証明書	○	○	×	土木の 10 年実務経験
⑩国家資格等の合格又は免許の証明書 (建設業法 7 条 2 号ハ)	○	○	×	2 級技術検定合格証明書 2 級建築士免許証明書

注 1 指定建設業は、土木、建築、電気、管、鋼構造物、舗装及び造園の 7 業種

非指定建設業は、指定建設業以外の 22 業種

- 2 実務経験の使用者証明書は別記様式第 9 号「実務経験証明書」を、指導監督の実務経験の使用者証明書は別記様式第 10 号「指導監督の実務経験証明書」を使用すること。
- 3 監理技術者補佐となるためには、主任技術者の資格を有する者（法第七条第二号イ、ロ又はハに該当する者）のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であることが必要である。なお、監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業種に限られる。

## (2) 元請との雇用関係を証する書面の例

(監理技術者資格者証を有していない者を配置する場合にいずれかの写しを提出)

区分	解説	根拠	所有者	作成者
住民税特別徴収税額 通知書（特別徴収義務 者用） 注）	給与の支払をする者は、所得税 の源泉徴収義務があり、住民税 の特別徴収義務者として指定 され、毎年5月末までに市区町 村から通知される。	地方税法	建設業者	市区町村
健康保険・厚生年金保 険被保険者標準報酬決 定通知書	事業主は使用する被保険者の 標準報酬月額を年金事務所又 は健康保険組合に届け出る義 務があり、それに対し決定額が 通知される。	健康保険法 厚生年金保 険法	建設業者	日本年金機構 又は 健康保険組合
健康保険被保険者証 ※有効期限まで （最長令和7年12月1 日まで）	法人もしくは従業員5人以上 の個人事業所に使用される者 は被保険者となる。 ※所属建設業者名（事業所名称）が記 載されていない場合は、保険者が発行 した「健康保険被保険者資格証明書」 （事業所名称が記載されたもの）を併 せて提出すること。	健康保険法	技術者 本人	全国健康保険 協会又は 健康保険組合

注)「給与所得等に係る市区町村税・都道府県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書」をいう。

〈個人情報等のマスキング〉 下線部：必ず確認が必要※記載がある場合のみ

「本人氏名」、「生年月日※」、「事業所の所在地・名称」、「資格取得年月日等の分かる部分※」、

「書類の発行（交付）年月日」以外の項目はマスキングをした上で写しを提出

**《住民税特別徴収額の通知書（特別徴収義務者用）》**

**① 令和6年 給与所得等に係る 市民税・県民税**

〇〇建設 株式会社 様

**② 特別徴収額の決定 ・ 変更 通知書 （特別徴収義務者用）**

月別割額	特別徴収額		課税人員		非課税人員	
	人数	額	人数	額	人数	額
6月分						
7月分						
8月分						
9月分						
10月分						
11月分						
額						

(備考)

課税市町村名 〇〇県〇〇市  
市町村コード

令和6年〇〇月〇〇日  
〇〇市長 ●●●●●●●●●●  
**④ 印**

地方税法第41条及び第32条の4（第32条の6）第1項並びに市税条例の規定によつて、この通知書に係る市税及び国民税の特別徴収額を下記のとおり決定（変更）したものと通知します。  
なお、この通知書に記載された事項について不備がある場合は、この通知書を受けとめた日の翌日から起算して7日以内に市税に対して異議申立てを行う必要があります。

指定 個人 市町村 変更者 特別徴収

番号 番号 コード 番号 給 付 額

住 所 氏 名 個人番号

〇〇建設 次郎 様

給 付 額

6月分 10月分 2月分

7月分 11月分 3月分

8月分 12月分 4月分

9月分 1月分 5月分

変更月 月

指定 個人 市町村 変更者 特別徴収

番号 番号 コード 番号 給 付 額

住 所 氏 名 個人番号

〇〇建設 次郎 様

給 付 額

6月分 10月分 2月分

7月分 11月分 3月分

8月分 12月分 4月分

9月分 1月分 5月分

変更月 月

指定 個人 市町村 変更者 特別徴収

番号 番号 コード 番号 給 付 額

住 所 氏 名 個人番号

〇〇建設 次郎 様

給 付 額

6月分 10月分 2月分

7月分 11月分 3月分

8月分 12月分 4月分

9月分 1月分 5月分

変更月 月

指定 個人 市町村 変更者 特別徴収

番号 番号 コード 番号 給 付 額

住 所 氏 名 個人番号

〇〇建設 次郎 様

給 付 額

6月分 10月分 2月分

7月分 11月分 3月分

8月分 12月分 4月分

9月分 1月分 5月分

変更月 月

指定 個人 市町村 変更者 特別徴収

番号 番号 コード 番号 給 付 額

住 所 氏 名 個人番号

〇〇建設 次郎 様

給 付 額

6月分 10月分 2月分

7月分 11月分 3月分

8月分 12月分 4月分

9月分 1月分 5月分

変更月 月

- ①『最新年度』であること  
②「決定」、「変更」はどちらでも可  
③『特別徴収義務者用』であること  
④『自治体印』が確認できること  
⑤『申請者氏名』が確認できること  
⑥『特別徴収義務者名』が確認できること